

別紙様式第2号

受付番号	
年 度	
分 類	

※記入しない

協働事業計画承認申請書（実施状況報告兼評価報告）

1. 基本情報

(1) 申請者（主たる拠点事業者）

供給調整機能を有している者（承認規程  
第3条の1の(3)）

法人名（ふりがな）			
代表者 役職・氏名（ふりがな）			
担当者 役職・氏名（ふりがな）			
所在地			
電話 番号		F A X	
E-mail			
実績 ※・設立年（就農年） ・事業内容（栽培内容） ・所有施設【処理量〇〇t／年】、所有機械 ・取扱（栽培）品目、量 ・主な取引先 等、活動実績について記載。			

(2) その他の拠点事業者

(※参画者が複数名の場合は、適宜行を追加してください)

- ・ 7の事業計画と整合性をとること。
- ・ 拠点事業者と連携者の合計数は、10者以内。

名称 (ふりがな)			
所在地			
電話 番号		F A X	
E-mail			
実績			

(3) 連携者

(※参画者が複数名の場合は、適宜行を追加してください)

- 1以上の連携者（連携する農業者・産地等）を位置付けること（承認規程第3条の2の(2)）

名称 (ふりがな)			
所在地			
電話 番号		F A X	
E-mail			
実績			

2 拠点事業者と連携者が協働で安定的な生産・供給に取り組むに当たっての現状と課題

(※拠点事業者及び連携者が実施しているの3つの機能について記載が必須)

(1) 生産安定・効率化機能

※生産面積、生産量など定量的に記載すること

- ・ 生産現状を記載する場合、品目名も記載すること。
- ・ 生産情報は、供給調整機能を有する施設に出荷する主要産地の情報を記載すること。

(2) 供給調整機能

※加工処理能力、貯蔵能力など定量的に記載すること

- ・ 供給調整機能を有する施設については、全体の処理能力を記載するのではなく、各品目情報も記載すること。
- ・ 目標に掲げた品目との関係が明確であること。

(3) 実需者ニーズ対応機能

(4) その他

**3 実施する取組内容（※1つ以上の機能の具備・強化が必須）**

- ・ 2に記載した課題解決を解決するための取組内容を記載すること。
- ・ 記載内容は、承認規程第2の1、2及び3に記載された3つの機能の内容に沿ったものであること。
- ・ 3で実施する取組内容が、どのように生産現場に寄与するか記載すること。
- ・ 各機能の取組み内容が、最終的に生産現場にメリットがあるか記載すること。
- ・ 目標に掲げた品目との関係が明確であること。

(1) 生産安定・効率化機能

※生産面積、生産量など定量的に記載すること

(2) 供給調整機能

※加工処理能力、貯蔵能力など定量的に記載すること

(3) 実需者ニーズ対応機能

(4) その他

**4 対象品目とそのニーズに関する分析（必須）**

供給調整機能施設で対象とする品目ごとに国内需給状況や輸出状況など記載すること。

## 5 取組連携体制図（必須）

※別添資料での提出も可。

## 6 到達目標（必須）

### 現状及び目標数値

※目標とする時期は、協働事業計画終了後の翌々年度としてください。

（例：事業計画がR2～4の場合は、目標年度はR6となります）

※数値目標の記載例

目標年度の輸出取扱額（○年度） 10億円（11%増）

現状の輸出取扱額（○年度） 5億円

- ・ 目標①から③でどれを選択したか記載すること。
- ・ 目標には品目名を記載すること。なお、ここで記載した品目情報が2、3の取組内容に反映されていること。
- ・ 目標②と③については、総出荷額又は量を記載すること。
- ・ 目標③については、輸出の取組計画についても記載すること。

※以下のいずれか選択。複数選択も可能。

支援事業：強い農業・担い手づくり総合支援交付金は①を選択

支援事業：産地生産基盤パワーアップ事業は②又は③を選択

①取扱数量、取扱金額、生産面積のいずれかについて現状から10%以上向上

②総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合を年平均1ポイント以上増加

③総出荷量に占める加工・業務用向け出荷量の割合を年平均3ポイント以上増加（かつ目標年度までに輸出向け取組を開始）

## 7 協働事業計画（3年以内）（必須）

- ・ 3に記載した取組計画について記載すること。
- ・ 事業主体が1の(1)及び(2)と整合性が取れていること。

(1) 事業年別の事業計画

※別添資料での提出も可。補助事業の活用有無に関わらず記載。

(例)	1年目	2年目	3年目
① 生産安定・効率化機能  事業主体：〇〇ファーム	内容：生産・加工等の体制構築支援 ・〇〇研修 ・△△調査  目的・効果：対象品目の生産の拡大（〇ha）		
② 供給調整機能  事業主体：			
③ 実需者ニーズ対応機能  事業主体：			
④ 連携者の取組  事業主体：			

(2) 補助事業等の活用見込み（※国及び地方公共団体の事業又は自己資金）

※7(1)の事業計画に対応して記載

ア ハード事業活用計画（3年以内）

事業実施主体	事業内容	予定実施年度	事業費	事業名等

※7(1)の事業計画に対応して記載

イ ソフト事業活用計画（3年以内）

事業実施主体	事業内容	予定実施年度	事業費	事業名

※7（1）の事業計画に対応して記載

## 8 生産者・産地の生産活動の安定・効率化に資する効果（必須）

※7の取組が生産活動にどのような効果をもたらすか定量的に記載

7の取組が拠点事業者以外の農業者・産地の農業生産活動の効率化・安定化・省力化等にもたらすプラスの効果を文言で示すとともに、定量的に示せる内容は数字も記載すること。

## 9 他の事業者・地域への波及効果（必須）

※計画のうち、特に先駆性、他者による応用性がある点について記載

## 10 都道府県等地方公共団体との連携体制（必須）

※地方公共団体は、部署名・連絡先まで記載すること

- ・連絡先のみならず、連携内容についても記載すること。
- ・1（2）及び（3）に位置付けている場合は、整合性をとること。
- ・拠点地が複数に及ぶ場合は、主たる産地のそれぞれについて記載すること。

※計画に係る施設整備地点、主たる生産活動地域等の都道府県等地方公共団体との連携関係について記載

## 11 PR資料（必須）

別紙様式第2号－1